

ショートコメント vol.329 (2024年7月17日)

テーマ：(街角景気) インバウンド消費の息切れを指摘する声
～6月調査で大きく増加。今後の市場動向には要注意～

●街角景気の推移

街角景気として知られる、内閣府「景気ウォッチャー調査」の直近の6月調査では、現状判断DIが3か月ぶりに上昇となった(図表1)。

ただし、好不調の判断基準である50は下回ったままであり、依然として楽観は許されない。インフレによる節約志向に変化はなく、スーパーや衣料品といった身の回り品を中心に、厳しい動きが続いている(図表2)。

6月調査で現状判断が上向いた要因には、まず天候関連が挙げられる。気温が平年を上回る日が続き、夏物が好調となったことが大きい。それに加えて、やはりインバウンド市場の好調も大きな上昇要因といえよう。

一方、まだ今春の賃上げや定額減税の効果はまだみられない。特に定額減税の効果には大きな注目が集まっているが、減税措置の大半が夏のボーナスで実行されることから、まだ効果が出るまでには至っていない。多くの企業はボーナス支給が7月であるため、本格的な減税効果はそれ以降となる。

結果として、足元の消費動向については、引き続きインバウンドによる牽引が目立つ形となっている。

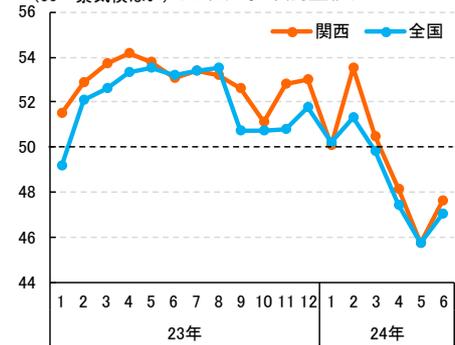
●インバウンド消費が息切れか

そういった中、直近調査ではインバウンド関連で気になる声が増えている。全体としては好調な動きを伝える声の大半を占めるが、6月調査では「増勢の一服感」や「減速感」に関する声が少なくない。

景気ウォッチャー調査では、景気の方角性の判断に加えて、それに付随する定性コメントも聴取している。過去数回の調査でのインバウンド関連コメントにつき、「減速」等に言及したものを抽出したところ、図表3のような形となった。2～5月調査では全体で3～4件であったが、直近の6月調査では一気に13件に増加している。このうち4件は、インバウンドに人気の高い、関西からの声が多くなる。

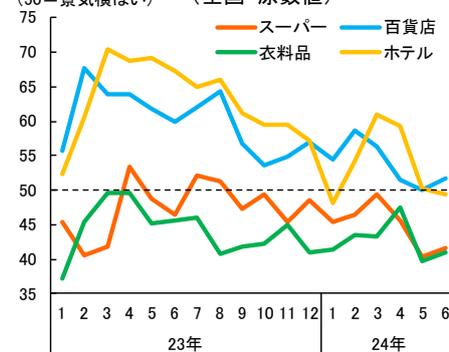
実際のインバウンドの動向については、日本政府観光局(JNTO)による訪日客数の発表を待つ必要があるが、現時点で特別な悪化要因は見当たらない。円安トレンドにも大きな変化はない中、考えられる要素があるとすれば、コロナ禍からの回復傾向

【図表1】 景気ウォッチャー調査・現状判断の推移
(50=景気横ばい)(全国・季節調整値)



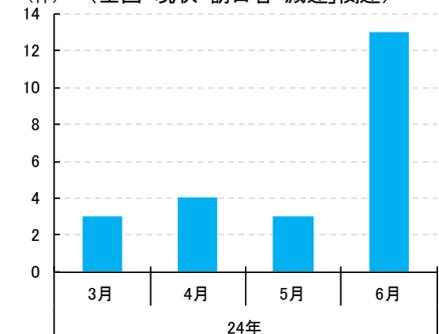
(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

【図表2】 景気ウォッチャー調査・現状判断の推移
(50=景気横ばい)(全国・原数値)



(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

【図表3】 景気ウォッチャー調査・定性コメント数
(件)(全国・現状・訪日客「減速」関連)



(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」を元に、当社作成

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

の一巡であろう。昨年の5類引下げから1年以上が経過する中、一概には否定できない。市場の変化としては、あくまで拡大ペースの減速であり、拡大自体の終了や市場の縮小を意味するわけではないものの、今後の動向には大きな注意が必要となる。

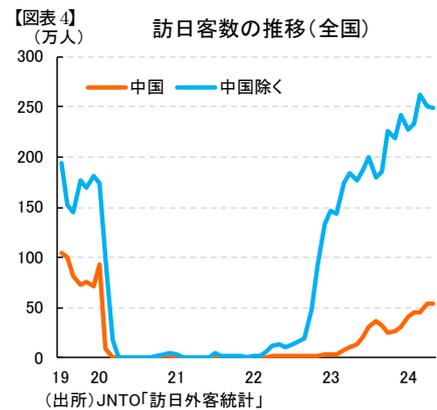
●今後の注目点

そういった中で、直近では円安傾向にも少し変化の兆しがみられる。6月の米国消費者物価の上昇率が予想を下回ったことで、一気に米国による利下げ予想が強まっている。少し前に公表された雇用統計の減速もあり、利下げ回数の予想も年内に3回まで増えつつある。

今後、米国で消費者物価や雇用統計で景気の減速を示す傾向が続けば、さらに利下げ予想が強まり、急速に円高傾向が進む可能性も否定できない。

ただインバウンド市場に関しては、中国からの訪日の回復がまだ途上であることも事実である（図表4）。これらが実現すれば、市場がさらに拡大するとの期待感は大い。もちろん中国の経済情勢とも連動するが、回復の動きに弾みが付けば、市場はさらなる拡大が予想される。

こうした動きも勘案した上で、今後の市場のトレンドを判断する必要があるが、企業サイドからの減速感の指摘は一概に無視することはできない。今やインバウンドは足元の消費を牽引する存在であるだけに、ひとまずは次回の調査結果に注目する必要がある。



本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL: 06-7668-8805 mail: hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。